

国会で消費税引き下げの真摯な審議を！

2025. 11. 20

消費税負担の軽減が有権者の選択であることを明確にした参議院選挙から3ヶ月後、自民党と日本維新の会の連立政権が成立しました。

両党の合意文書は、消費税について、「飲食料品については、2年間に限り消費税の対象としないことも視野に、法制化につき検討」と、対象・期間を限定し、実施するかどうかも曖昧な表現にとどまる残念な内容です。ガソリン税の暫定税率廃止や電気ガス代補助については、25年臨時国会で「成立させる」と時期を含めて明記されていることと比べて、位置づけが弱いことは明らかです。臨時国会の高市首相の所信表明演説でも、日本維新の会の衆参での代表質問でも、消費税の引き下げについて具体的に触れられませんでした。

一方、立憲民主党は、2026年10月1日から1年間、飲食料品に係る消費税の税率を引き下げゼロとする臨時特例を創設し、必要があると認めるときは1年間延長する法案を提出しました。対象・期間については自民・維新の政権合意と重なります。時事通信の最新の世論調査で、6割が賛成している内容です。

国会では、その他の党の意見も踏まえ、消費税の負担軽減の実現に向けて真摯な審議を行すべきです。

10月1日 なんば署名宣伝行動

■6名が参加、
署名 10筆が
寄せられました。
(10/31は雨天中止)

次回は
12月1日(月)
11:45~12:30
*雨天中止



消費税をなくす
大阪の会・消費
税廃止大阪連絡
会との共同宣伝

12月24日(水)
17~18時
京橋駅前

不公平な税制をただす会、65兆円增收試算公表 一律5%への引き下げから、廃止へと呼びかけ

当連絡会も参加している「不公平な税制をただす会」発行の「福祉と税金」第37号(2025年)で、総合累進課税化による所得課税の增收試算(下表)が公表されました。

負担能力に応じた税制に見直せば、消費税の減税・廃止が可能であることを検証する試算です。

誌面では、「食料品ゼロ税率に流されるのではなく、すべての生活費に課される消費税率を真っ先に5%に引き下げ、その先に廃止をつかみとる運動」を呼びかけています。

所得課税の增收額合計

税目	增收額	增收計算方法
申告所得税	14兆5,129億円	2023年分申告所得税の課税所得〔200万円以下〕から上の階級について、1976年当時の税率を適用した。
源泉所得税	13兆6,848億円	消費税導入前の源泉分離課税の税率30%を2023年度の源泉所得に当てはめて計算した。
相続税 (累積所得)	2兆9,253億円	2023年中に開始した相続税の課税価格5億円超~100億円超について1988年の相続税の最高税率を適用した。
法人税	32兆4,706億円	2023年度の法人税について、5段階(5%、15%、25%、35%、45%)の超過累進税率を適用した。
住民税	2兆0,644億円	2023年分申告所得税の実際所得に1976年当時に適用されていた住民税の累進税率を適用した。
合計		65兆6,580億円

武器ではなく、社会保障に税金を！



高市首相は、補正予算で防衛費のGDP2%を前倒しで実現すると公表し、来年度以降更なる増額に踏み出そうとしています。財政赤字が続く中での防衛費の増額は、他分野の予算削減につながることが明らかです。

既に医療分野では薬の保険はずし、11万床の病床削減など4兆円の削減を念頭に検討することで、自民・公明・維新の3党が合意しています。介護分野では利用者2割・3割負担拡大、ケアプラン作成有料化、要介護1・2の保険はずし等による削減が狙われています。

11月1日に医療・福祉関係者の主催で行われた「オール近畿アクション2025」では、「私たちは、こうした「命を奪う政治」に終止符を打ち、武器ではなく社会保障にこそ税金を使うべきだと訴えます。防衛費倍増よりも、暮らし・福祉・教育への公的支出を優先させることが必要です。」「『STOP 命を奪う政治』『武器より社会保障』の世論を大きくしていきましょう。」と呼びかけました。